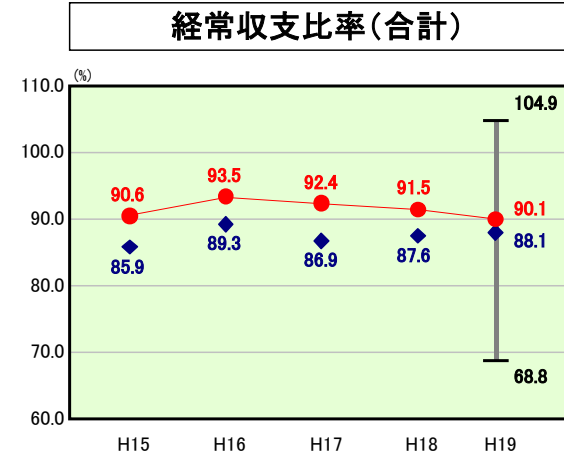


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

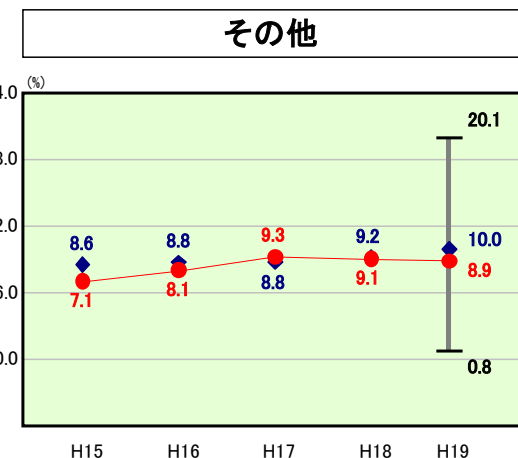
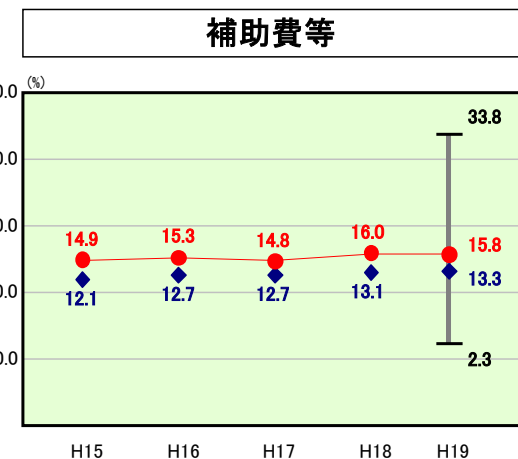
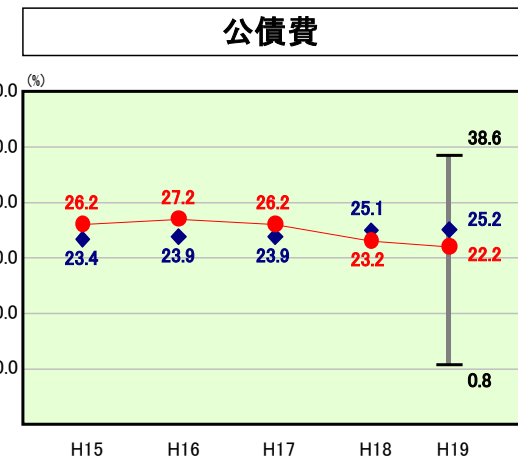
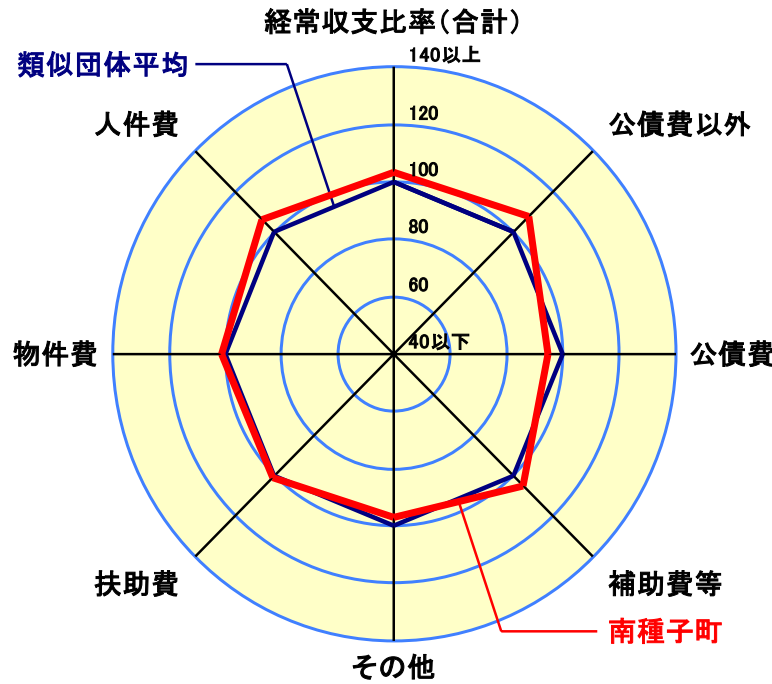
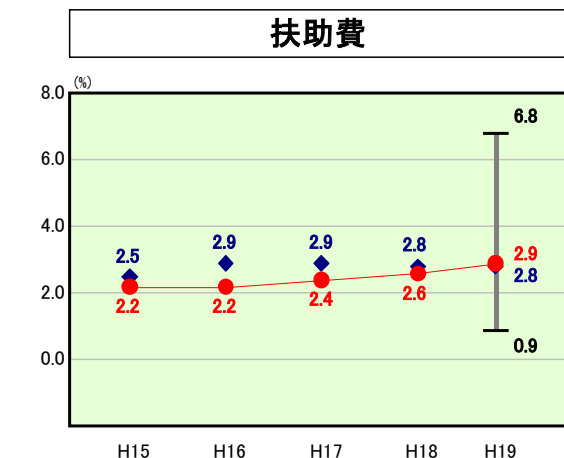
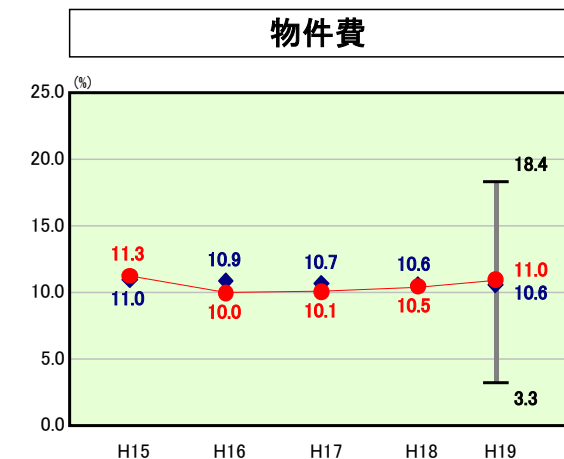
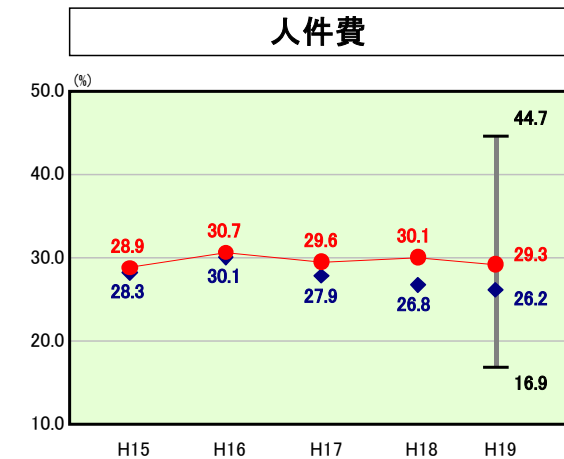
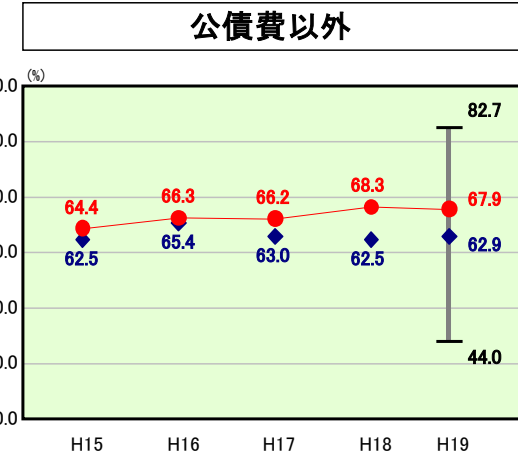
鹿児島県 南種子町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 L

人口	6,600人(H20.3.31現在)
面積	110.40 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,005,517千円
歳出総額	3,941,606千円
実質収支	63,071千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

●**人件費**  
 人件費については、平成19年度において29.3%と類似団体平均と比べ高い水準にある。これは、財政基盤が弱く自主財源の少ない中で、定員管理等により退職者不補充(退職者:平成17年度6名、平成18年度5名、平成19年度4名)を実施しているものの、昇給に伴う人件費総額が増となったことが、要因である。今後も集中改革プラン及び定員管理計画等による退職後の不補充を基本とした、人件費の抑制に努める。

●**扶助費**  
 扶助費については、平成19年度において類似団体平均より高い水準となった。また、老人保護措置費・障害者措置費等年々増加傾向にある。国・県の制度に上乗せしている部分、町単独で実施している部分があるため、今後検討を進める。

●**公債費**  
 公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行抑制を進めてきた。現在においては、類似団体平均よりも低い水準となっているが、依然として厳しい財政状況に変わりはなく、また、平成18年度町政施行50周年に伴う記念事業において、多額の新規起債を発行していること、長期振興計画に伴う建設事業等による新規の起債発行が見込まれる。今後においては、公債費負担適正化計画策定時に設定した起債発行上限額(4億円)を基本に、長期振興計画と照らし合わせながら、新規の起債発行抑制に努める。

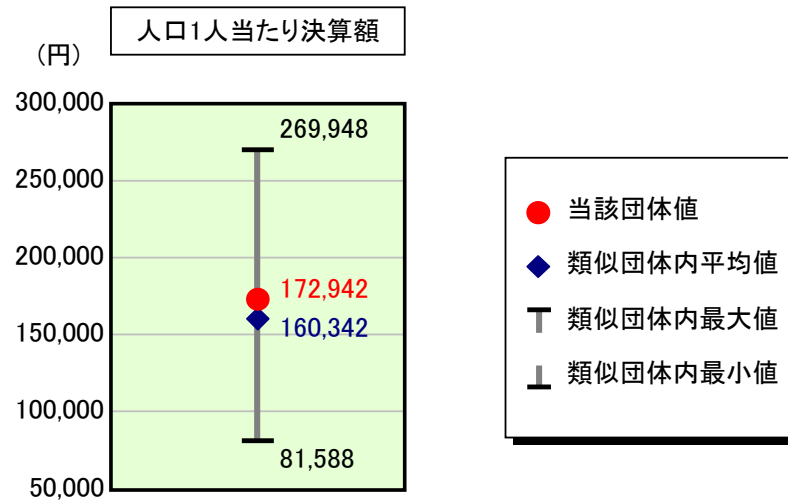
●**補助費等**  
 補助費等については、一部事務組合(病院、消防、し尿処理、ごみ処理・介護業務)への負担金の占める割合が高い。各種団体等を含む、町単独補助事業については、行財政改革の委員会等において、縮小・廃止などの検討を進めている。特に、運営補助については、実績等を勘案し、事業見直し等経費節減に努めている。

●**その他**  
 特別会計(国民健康保険、老人保健、介護保険)への繰り出しの割合が高くなってきている。高齢化に伴い、高齢者に係る医療費増加が予想されることから、各保険料等の適正化・収納対策を図り特別会計の財政健全化に務め、普通会計への負担軽減を図る。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南種子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

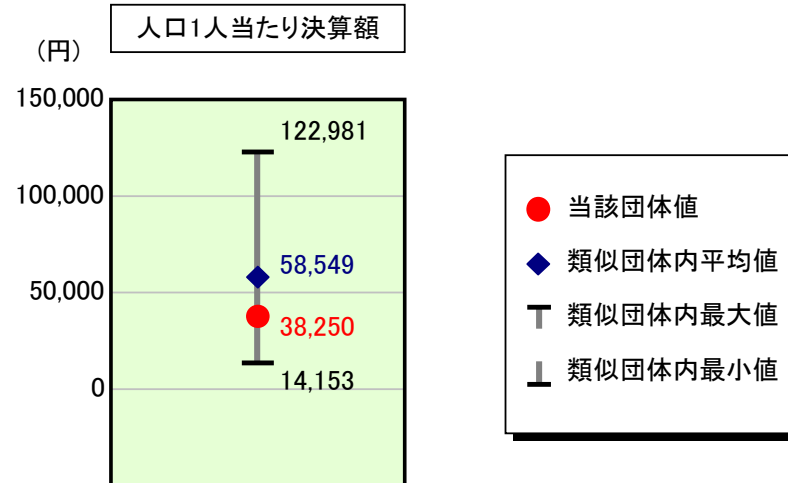
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	932,349	141,265	132,353	6.7
賃金(物件費)	122,224	18,519	10,150	82.5
一部事務組合負担金(補助費等)	158,946	24,083	20,366	18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,232	338	3,522	▲ 90.4
▲退職金	▲ 74,332	▲ 11,262	▲ 14,403	▲ 21.8
合計	1,141,419	172,942	160,342	7.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.67	15.05	1.62
ラスパイレス指数	97.8	93.2	4.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

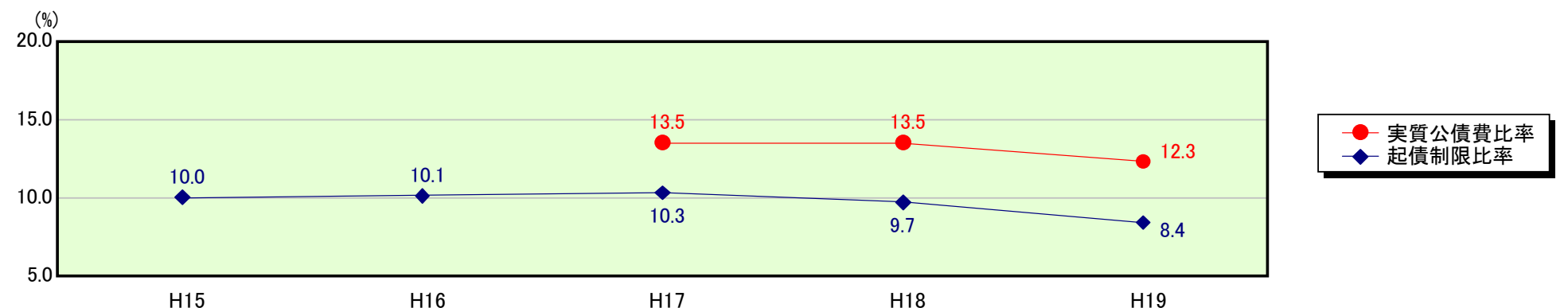


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	648,847	98,310	114,673	▲ 14.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,770	11,026	20,959	▲ 47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,159	3,963	7,775	▲ 49.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,244	3,673	4,493	▲ 18.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	820	124	56	121.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 520,391	▲ 78,847	▲ 89,976	▲ 12.4
合計	252,449	38,250	58,549	▲ 34.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

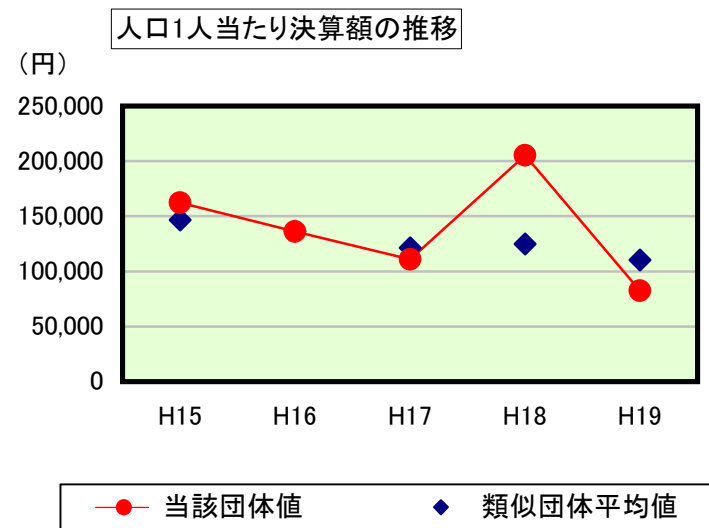
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 南種子町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,137,395	162,415	▲ 15.3	146,689	▲ 8.6	▲ 6.7
うち単独分	326,243	46,586	▲ 38.7	71,909	▲ 14.1	▲ 24.6
H16	939,398	136,204	▲ 16.1	136,479	▲ 7.0	▲ 9.1
うち単独分	206,259	29,906	▲ 35.8	67,544	▲ 6.1	▲ 29.7
H17	752,087	110,797	▲ 18.7	121,414	▲ 11.0	▲ 7.7
うち単独分	194,268	28,619	▲ 4.3	58,925	▲ 12.8	8.5
H18	1,385,953	205,326	85.3	124,895	2.9	82.4
うち単独分	504,291	74,710	161.1	61,345	4.1	157.0
H19	545,070	82,586	▲ 59.8	110,324	▲ 11.7	▲ 48.1
うち単独分	360,543	54,628	▲ 26.9	55,684	▲ 9.2	▲ 17.7
過去5年間平均	951,981	139,466	▲ 4.9	127,960	▲ 7.1	2.2
うち単独分	318,321	46,890	11.1	63,081	▲ 7.6	18.7